



徳田光弘（とくだ・みつひろ）

1974年、福岡市生まれ。九州工業大学大学院工学研究科建設社会工学研究系・准教授、(株)リノベーションまちづくりセンター代表理事、リノベーションスクール前代表。グッド・デザイン賞・日本建築学会教育賞ほか受賞歴多数。著書に『地域づくりの新潮流—スローシティ/アグリツーリズム/ネットワーク』（2007年、彰国社）がある。

各地の小さな動きが これからの社会を創る

農村経営研究会 2016 年第1回定例会

講師：徳田光弘氏

演題：「農村デザインの理論と実践」

農村経営研究会は4月15日、2016年第1回定例会を開催した。今回は建築家の徳田光弘氏が講師として招かれた。徳田氏は大学と現場を行き来しながら地域づくりの理論と実践を構築している。建築家の視点で考える地域づくりは農村経営にも示唆に富むものだった。

「過去、社会は戦争などの大きなできごとをきっかけに劇的に変わってきた。しかし、現代の社会の大変革は静かにやってくる」

こう徳田氏は述べた。つまり、社会が抱えるさまざまな問題は少しずつ静かに起きているということだ。そういった現代の成熟社会が直面している問題は、戦後の成長社会にくられたシステムに頼って解決しようとしても機能しない。地域活性化のために税金を投入して再開発事業を興しても利益が出ないということがその例だ。我々はまずそのことを認め、社会システム自体を変えなければならぬと徳田氏は考えている。

では、どのように変えていけばいいのか。徳田氏は、理論よりも先に、まず小さなことをやってみることが重要だという。これからは誰にとっても未知の社会である。そんななかでは、上から与えられる理論によつ

てではなく、下からわき起こった各地の小さな動きによって社会全体が創られていくと考えているからだ。そうやって積み上げられた経験値を体系化して学問にまとめる。つまり、現代に合った理論と方法をもう一度創り上げていくことは、徳田氏自身の使命だと考えているという。

地域にあるものを見つけ、 多様性を持つて編集する

時代は、フロー（注1）型社会からストック（注2）型社会に移行していく。つまり、初期投資して利益を得るキャピタルゲインから、運用して利益を得るインカムゲインへ主流は移行していくと言われている。

徳田氏は、そのような時代の下での地域づくりには、「ないものねだりをして新たに何かをつくるのではなく、『あるもの』探しをして、それを『編集する』（注3）ことが必要だ」という仮説を持っている。

「あるもの」とは、地域がいままで育んできたヒト、コト、モノ、トキ、カネという地域固有のストックである。農業でいえば遊休地、建築の世界では空き家や空きビルなどの空き空間がそれに当たる。

「編集する」とは、誰に何をどのようにつけるかということである。それによって何かが生まれ、ひいては

三方良しにつながる。編集には多様性を持たせることが大切だと徳田氏は言う。たとえば、全国の商店街には同じチェーン店のドラッグストアや携帯ショップが並んでいるが、それでは地域の希少性はなくなってしまう。地域づくりには、地域によって異なること、その多様性を許容する姿勢も求められる。

徳田氏はこの視点を基に、リノベーションによる地域づくりと、欧州の辺境の地で見えた地域づくりという二つの話題提供をした。

注1…経済諸量の発生と変化に価値を見いだし、生産を行なう。

注2…これまでの蓄積に価値を見だし、利用を行なう。

注3…編集の例

徳田氏はある大型雑貨店で「編集」の試みをした。店内の通路に4色のテープを貼り、それぞれの線を「ご褒美路線」「ご家族路線」などの路線図に見立てた。すると、来店客の動きに変化が起きた。テープをたどって歩くことで、店舗をひとつの遊び場として楽しみ始めたという。「編集」を施したことによって既存の場所に別の価値が生まれた例である。

北九州市で始めた リノベーションによるまちづくり

徳田氏は大学の外に出て、自身も小さな取り組みを重ねてきた。そのうちのひとつ、「リノベーションによるまちづくり」は、いままでのないものねだりから、あるもの探しをして小さなものを最大化する活動である。大きな都市開発をするのではなく、これらのストックを活用して地域の人々が自分のこととして小さく始め、それをネットワークしながら、全体に広げていくというイメージだ。

地域のストックを活用しようと考えた背景には、建築業界で需要と供給とが乖離してしまった現状を踏まえてのことだ。日本の総住宅数は1968年には総世帯数を上回ったが、その後も年間で最大170万戸を建て続けている。この数字は欧米と比べても大きい。つまり、いかに日本が新築市場に支えられてきたかということを示している。結果、供給が需要を上回り、現在13・5%が空き家になっている。

徳田氏は地元の北九州を拠点に、「リノベーションによるまちづくり」というコンセプトのもとで二つの取り組みを始めた。ひとつはリノベーションスクール、もうひとつは北九

州家守舎という法人活動である。

北九州市がかつて八幡製鉄所によって栄えたことは有名だ。最大約7万人の従業員を抱えていたことがあった。しかし、現在は大きく減少し、約2800人にとどまる。これは生産性向上の効果が上がった結果でもある。現代は、どの事業分野でも大きな事業ほど雇用が減っていく現象が見られる。

そこで徳田氏は小さい事業をたくさん興し、よりたくさんの雇用を生むような仕組みを採用しようと考えた。まず北九州市と連携し、小倉魚町を中心とした遊休不動産を活用し、雇用創出を目指すという小倉家守構想をつくった。見方を変えれば、いまある空き家、空きビル、空き地といったストックは「町のポテンシャル」である。それらを活用してサブカルチャーや娯楽文化なども含め多様な産業を集積させていくというものだ。

それを具現化するための取り組みのひとつがリノベーションスクールである。このスクールは、構想のプロラットフォームとして持続的にプロジェクトの創造と人材を輩出していく役目を担う。北九州では半年に1回、これまでに10回開催している。いまでは他地域でも展開している。リノベーションスクールの仕組み

はこうだ。受講生は全国から募集する。30歳前後の建築や不動産、農業、デザイナー、行政などの関係者が多いという。講師は建築業界などの最先端で活躍する人たちが務めている。4日間の受講期間中、受講生はいくつかのグループに分かれ、実在する遊休不動産の再生事業計画を練る。最終日に不動産オーナーをはじめ、地域のキーパーソンたちに計画を提案する。

計画が実現されることも多いが、なかには実現されずに終わることも少なくなかった。そこでスクールで提案された計画を実現するため、徳田氏はもうひとつの取り組みを始めた。それが北九州家守舎という法人である。出資者は徳田氏を含めた仲間4人である。

まず実現を試みたのはコワーキングスペースである。家で仕事しているIT事業者たちに共同オフィスで事業をしてもらおうというものだ。対象となっていた空きビルを自分たちでリノベーションし、賃料を安くすることによって使う人を増やした。また、エレベーターがない4階の不動産物件をシェアハウスとして再生した。解体ワークショップをしようという話題づくりをし、入居希望者を集めて一緒に工事をした。すると、最初の入居者たちは自分で改

修した部屋に愛着を持ち、本人が退去した後もその知人が入居するようになったという。

徳田氏はこれらの小さな実践を積み上げ、リノベーションによるまちづくりという手法を大学に還元し、「ストックデザイン&マネジメント」という大学教育プログラムをつくった。これは建築に限らず、農業やITにも応用できるプログラムでもあるため、全国の大学のネットワークで社会全体のムーブメントを起こすこともできるのではないかと徳田氏は期待している。

革命は辺境から起きる 欧州に見る域内経済の自立化

徳田氏は地域づくりには、「域内経済の自立化」が欠かせないと強調する。税金に頼っても地域は衰退していく。また、大型チェーン店や郊外大型店などが地域内にあふれていけばお金は地域の外に流れる。補助金などに頼らず、民間が食やエネルギーなどを地域内でコンパクトに循環させていく仕組みをつくることで自立できるだろうと話す。徳田氏は、そういった社会の「革命は辺境から起きる」という仮説を持ち、昨年、欧州のなかのまさに辺境の各地を視察した。

まず徳田氏が注目したのは、イタ

リアの「アルベルゴディフーズ」という民間活力で域内経済を自立させようとする仕組みである。

イタリアでは現在、約90～100カ所の地域でこの取り組みが始まっている。農業者による民泊の取り組みの中心部にある町の商店を活性化するための制度がアルベルゴディフーズである。行政が使われなくなった公共空間を活用する事業者を募り、事業者が行政に賃料を払って事業を行なう。日本の指定管理者制度の場合、行政がお金を支払い続けているという点でアルベルゴディフーズとは似て非なるものである。

アルベルゴディフーズを実践する



生産者と企業人が参加し、活発な質疑応答が展開された

人口約1600の町を訪れると、ここでは宿泊の受付をするところ、実際に宿泊するところ、食事するところがそれぞれ別の場所に設けられていた。そうすることで地域経済の活性化を促そうとしている。徳田氏は町を散策したり、郊外で遊ぶ子どもたちやそれを見守るお年寄りたちを見たり、地元の食材でつくった食事をとったり、地元の人々と同じように暮らすという観光を味わうことができた。これまでの非日常的な観光よりも、こういった日常性のなかに土着する観光が嗜好されるのが最近の傾向だという。

フィンランドとオーストリアでは、資源やエネルギーを循環させている町に注目した。フィンランドの人口約3000人の町では、日系の建築会社が建材の端材として残ってしまうチップやバーク（樹皮）を電力源として使っていた。オーストリアでは、人口約370人の役場、人口約3500人の町のコミュニティセンターの建材として木材が使用されていた。いずれも多目的施設で、前者にはスーパードや保育園が、後者にはレストランや図書館が併設され、施設内はすべてゼロエネルギーで運営されている。さらに、木材建築は補修しなければならないが、それはデメリットではなく、地元の雇

用も生まれるメリットとして捉えられている。森林資源とエネルギーを循環させ、域内経済も循環させているということだ。

徳田氏がフィンランドで注目したのは、庶民による小さな動きによって町が変わったこともある。かつて企業城下町として発展したその町は、企業の移転後に廃れてしまった。それがいま、その工場跡地に魅力を感じたアーティストたちが次々と集まったことによって、町が活気を取り戻しているという。

これらの欧州の辺境の地での小さな動きは、地域づくり、ひいては地方創生の新潮流だと徳田氏は考えている。最後に次の言葉に力を込めた。「民間が稼いで税金を払い、行政は責任ある市民のために公共サービスを運営するというのが本来の姿です。補助金に頼らず民間の力を引き出して持続的で自立した地域力を発揮することが大切です。新しいものをつくっていく偏在性の時代は終わり、唯一性の時代になりました。地域にあるストックをどうやって活用するか考えていくほうが健全です。小さな動きが大きな社会の革命につながるでしょう」

アドバイザーの松尾雅彦氏は次のコメントを加えた。

「米国のジェイン・ジェイコブズ著

『発展する地域と衰退する地域』（1984）に、発展する地域は外に出すものが多く、衰退する地域は外から持ってくるものが多いとあります。地域社会は消費する中心市街地と生産する農村とで形成されています。中心市街地の建物には農村の木材を使い、食には地元の食材を使うことで外から持ち込まれるものが減り、地域で循環されます。そのためには木造建築のきちんとした基準が必要ですし、若い女性が好む美食を提供できるようにコメ以外の作物や畜産物などの食材を生産することが必要でしょう」

そのうえで、昆吉則は次のように総括した。

「時代のパラダイムが変わっているのに、成長期の論理を続け、税金を投入していても解決しません。それよりも、地域の意欲ある若い人たちが、よその人たちや目線がそろった異業種の人たちと集まれば、リノベーションスクールのようなプラットフォームがでるでしょう。本日お話しただいた『リノベーション』というのは農村でこそ起こりやすいと思います。文化的な資産、目に見えない資産、そういった資産を生かすことができれば、これまで想像もしなかったような新しい仕事が生まれるのではないでしょう」